

# 公共經濟論 | introduction

麻生 良文

# 内容

- 公共経済学・財政学の対象
- 日本財政の現状
  - 政府活動の規模
  - 財政赤字
  - 高齢化
- 財政の役割
- 政府活動の財源調達

# 公共経済学・財政学の対象

- 政府活動

- 基本的な行政サービス
  - 国防, 外交, 警察
- 社会資本整備
- 公益事業
  - 電気, ガス, 水道, 医療, 鉄道, ...
- 教育, 環境, エネルギー政策, 産業の振興
- 社会保障, 所得再分配

- 財源調達

- 租税, 公債発行

- 政府活動 → 根拠, 影響, 望ましいあり方

- 租税や公債発行 → 効果, 影響, 望ましいあり方

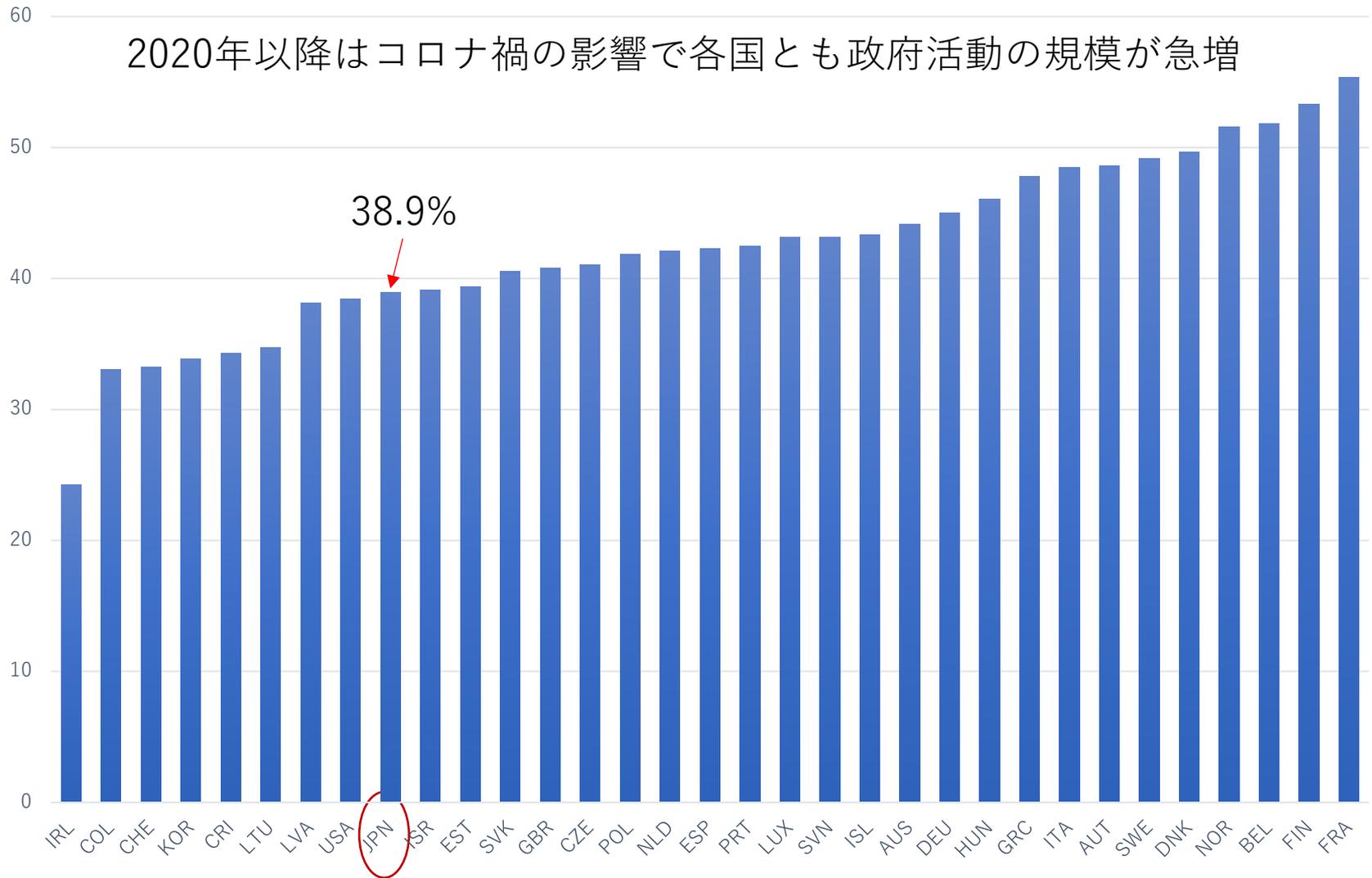
  - ミクロ経済学, マクロ経済学の応用

# 日本財政の現状

- 政府活動の規模
- 国の一般会計
- 中央政府と地方政府
- 財政赤字，公債残高
- 高齢化と社会保障

# 一般政府の規模（GDP比%，2019年）

データ：OECD data



# 公的部門 SNAにおける捉え方

- 一般政府

中央政府 (一般会計, 特別会計\*)

地方政府 (普通会計, 事業会計\*)

社会保障基金

\* 市場性のないもの

- 公的企業 (中央, 地方)

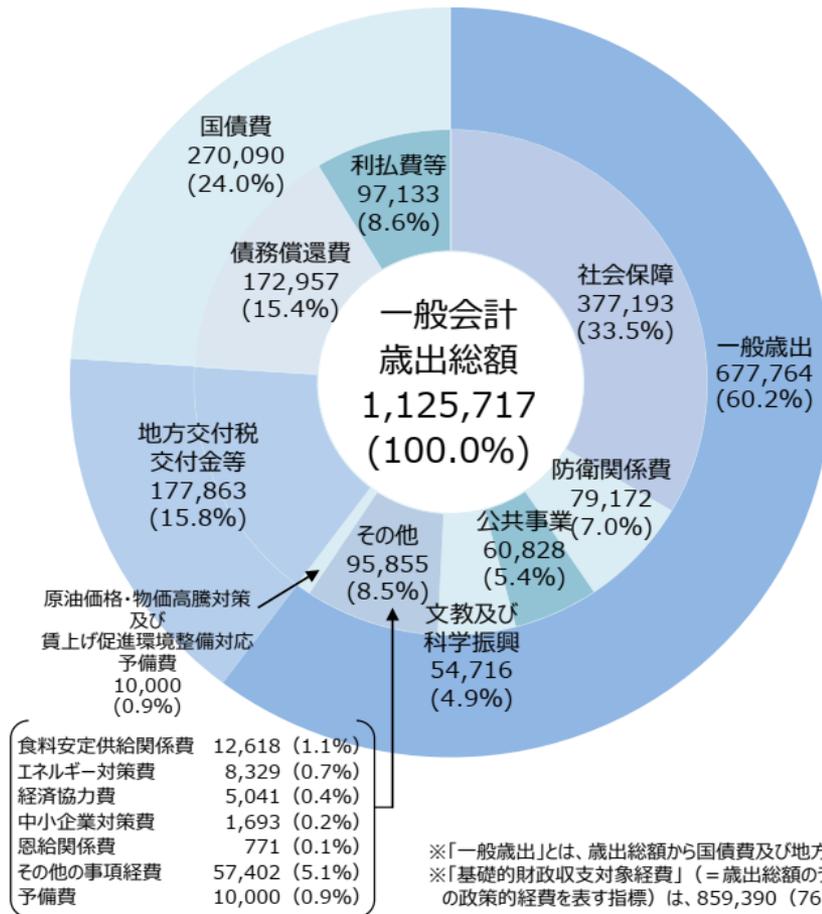
政府により所有・支配されている企業。市場性のある特別会計, 事業会計。(例: 日銀, 電気・ガス事業, NHK, 各高速道路会社)

国立大学法人は一般政府に分類されている

詳細は内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」の解説を参照

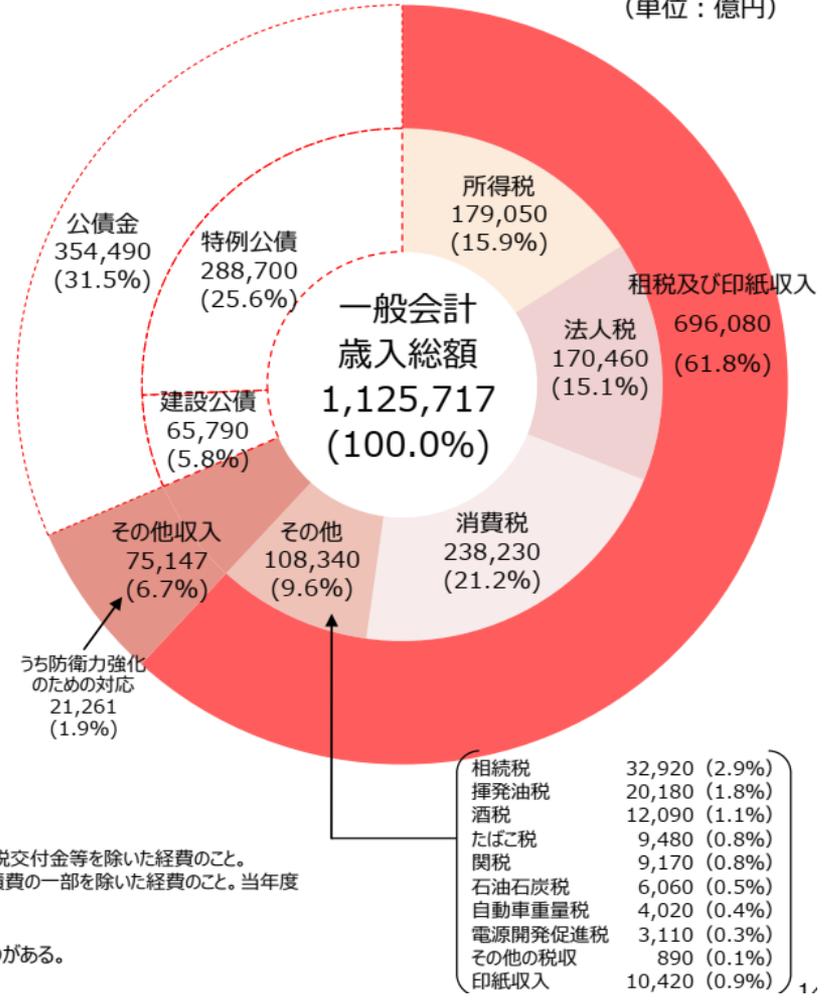
# 2024年度 国の一般会計予算

## 一般会計歳出



## 一般会計歳入

(単位：億円)



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は55.7%。

資料：「令和6年度予算のポイント」財務省

[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html)

# 一般会計と特別会計

- 一般会計

- 国の一般の歳入歳出の会計

- 特別会計

- 特定の事業，特定の資金を保有し運用する，特定の歳入をもって特定の支出に充てる場合

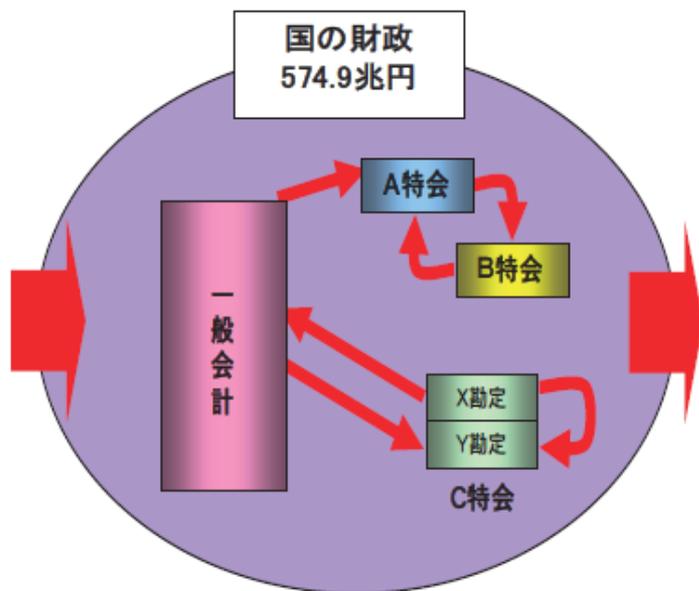
- 交付税及び譲与税配布金特別会計
- 地震再保険特別会計
- 国債整理基金特別会計
- 外国為替資金特別会計
- 財政投融资特別会計
- エネルギー対策特別会計
- 労働保険特別会計
- 年金特別会計
- 食料安定供給特別会計
- 東日本大震災復興特別会計
- その他

(2022年度で13の特別会計)

# 一般会計と特別会計

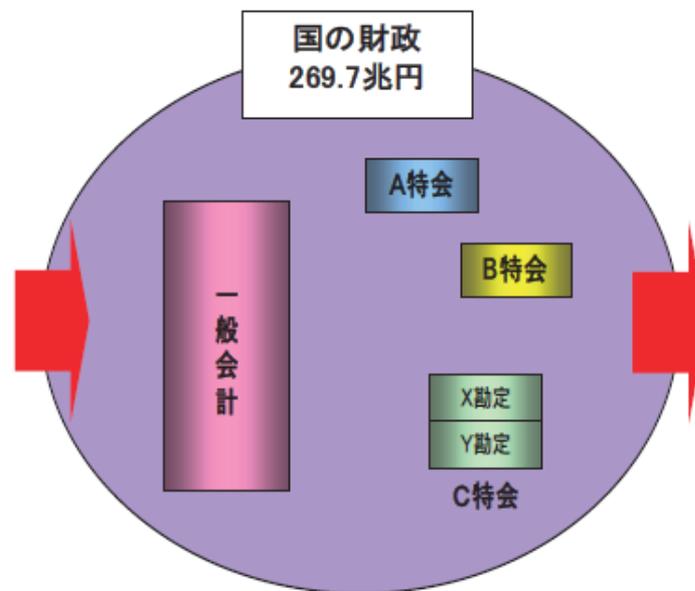
図 4-1 「総額」と「純計」の違い（令和 4 年度当初予算）

「総額ベース」で見た場合



- 個々の会計単位の収支が全て把握できます。
- 一般会計と特別会計との間の入り繰り、特別会計間の入り繰りなどの重複額が計上されます。

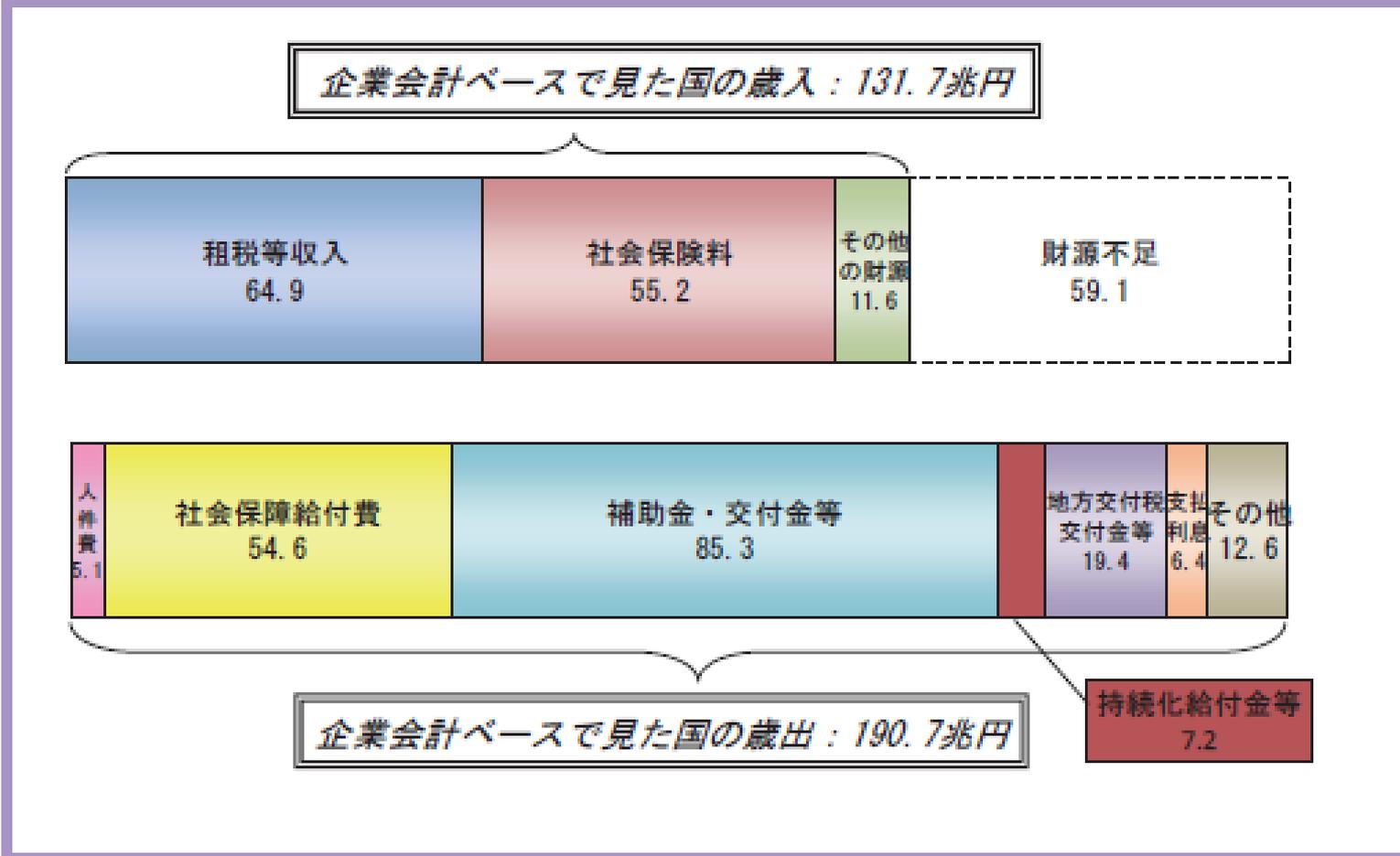
「純計ベース」で見た場合



- 一般会計と特別会計との間の入り繰り、特別会計間の入り繰りなどの重複額を除くため、実質的な規模が把握できます。

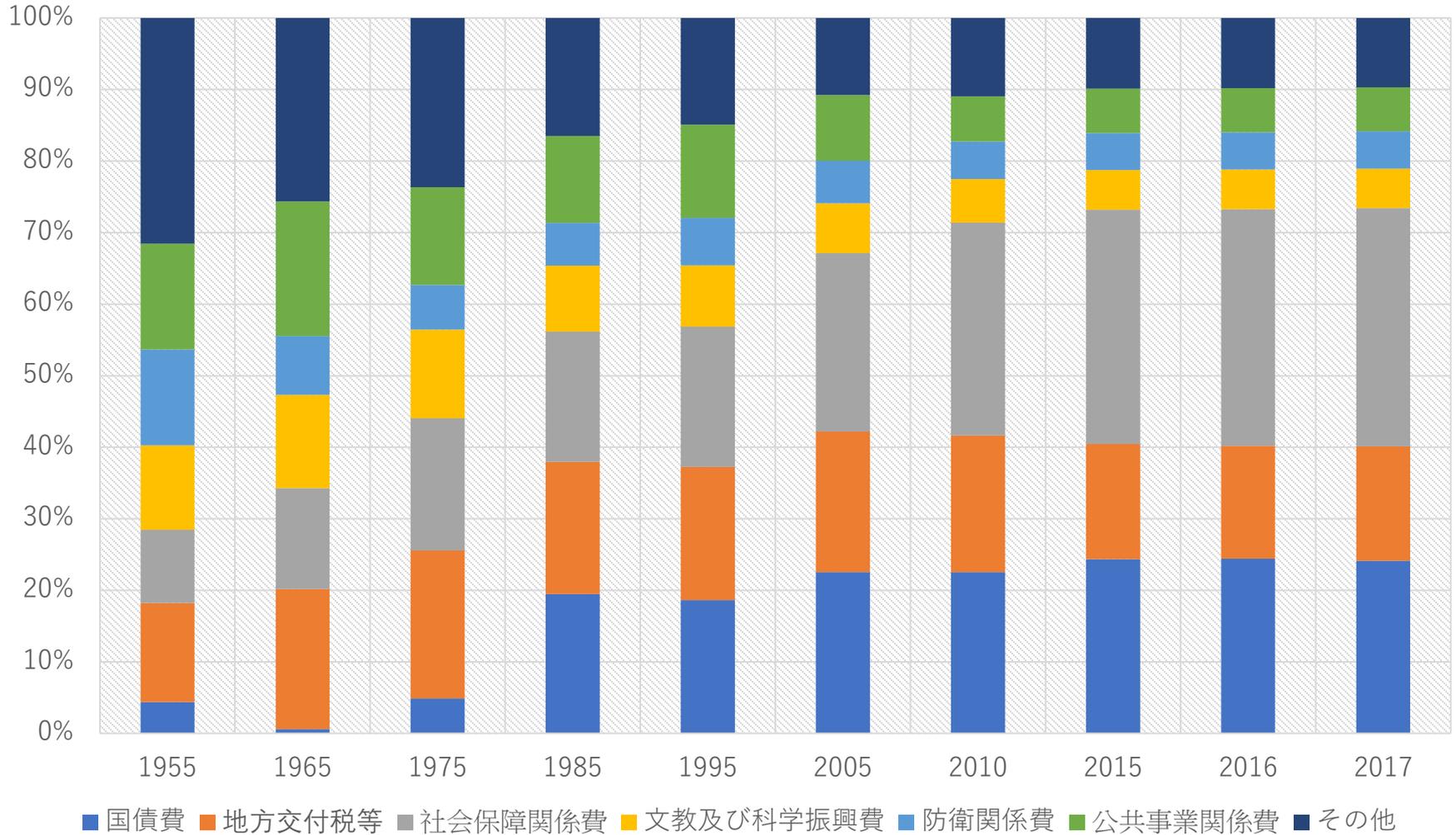
# 一般会計と特別会計（2）

図 4-4 企業会計ベースで見た国全体（一般会計+特別会計）の財政規模（令和2年度決算分）



資料：「特別会計ガイドブック」財務省 令和4年版

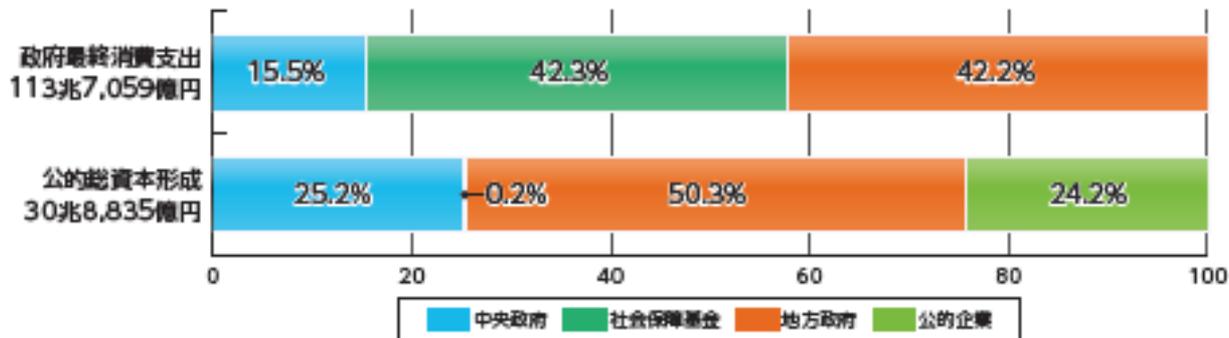
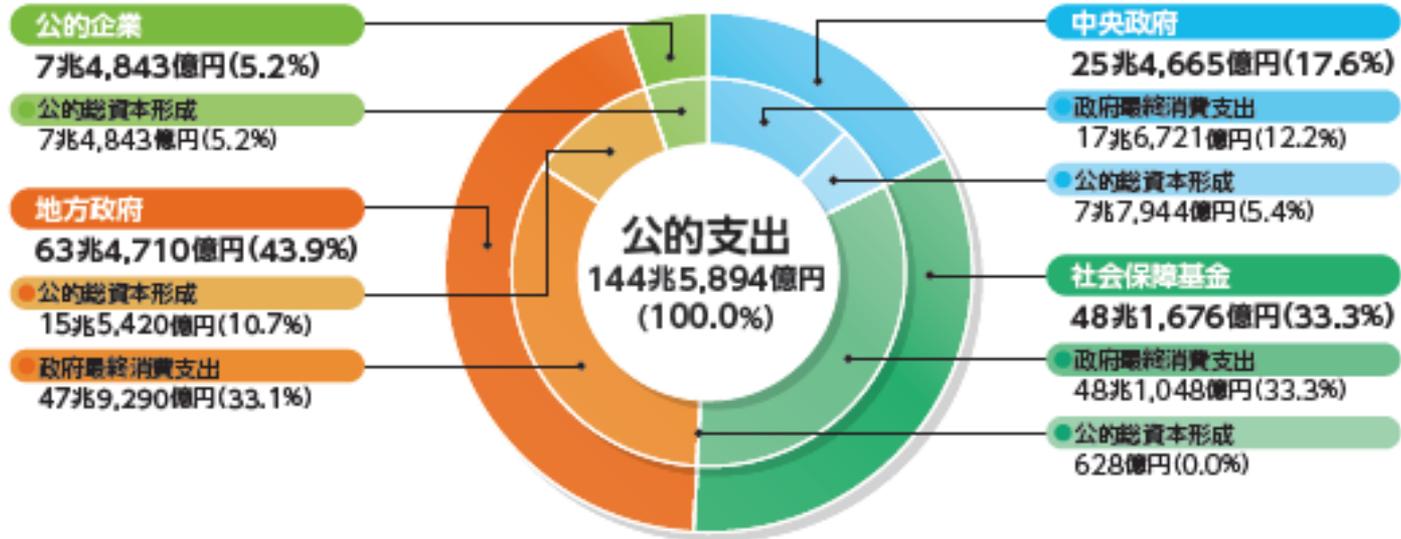
## 一般会計歳出予算主要経費別内訳



社会保障関係費の増加が顕著（社会保障の財源は保険料（特別会計）もあることに注意）

# 中央政府と地方政府(1)

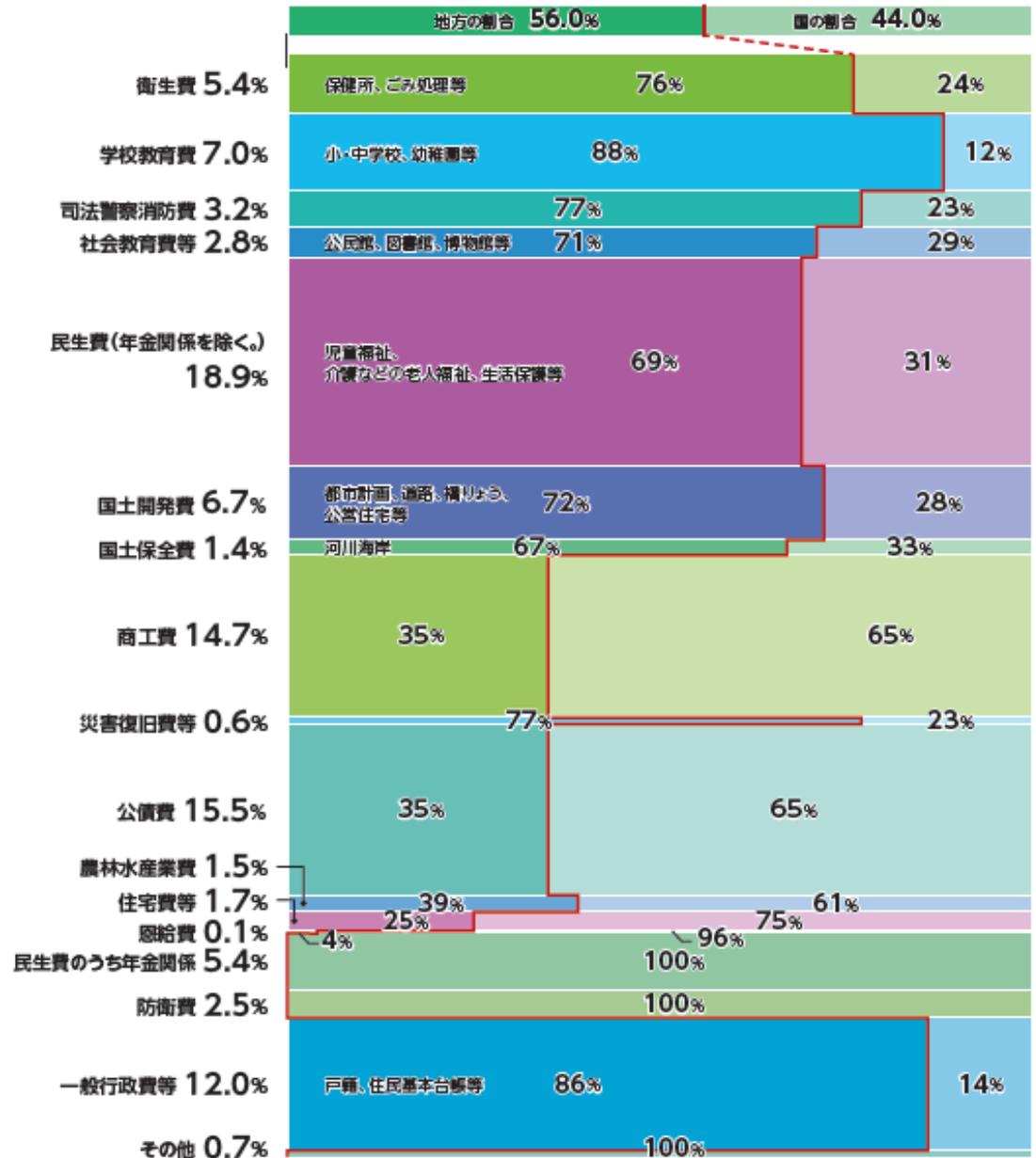
## 公的支出の状況



資料：総務省「地方財政の状況」（令和4年版地方財政白書ビジュアル版（令和2年度決算））

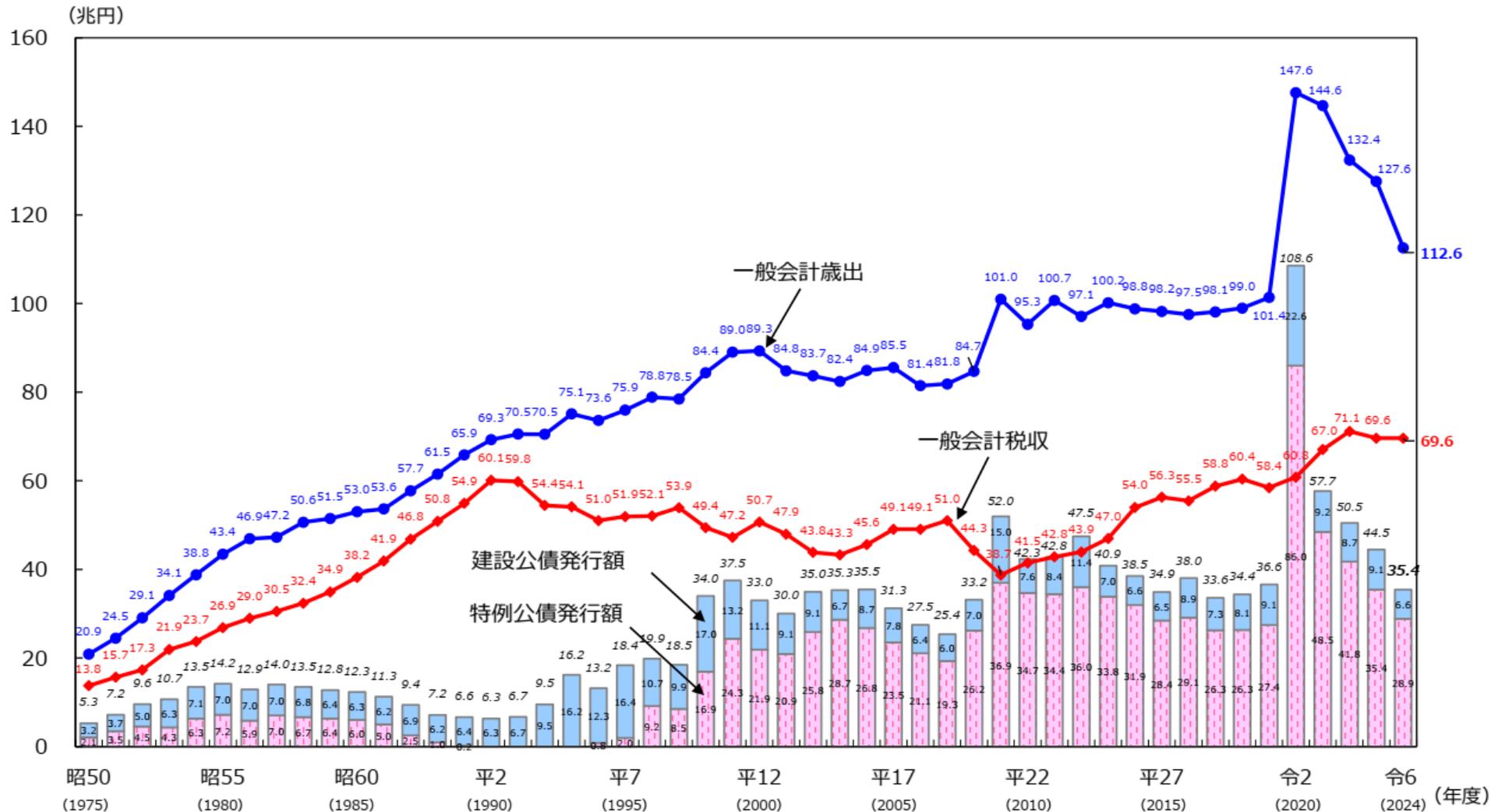
## 国と地方の主な目的別歳出の割合(最終支出ベース)

# 中央政府と地方政府 (2)



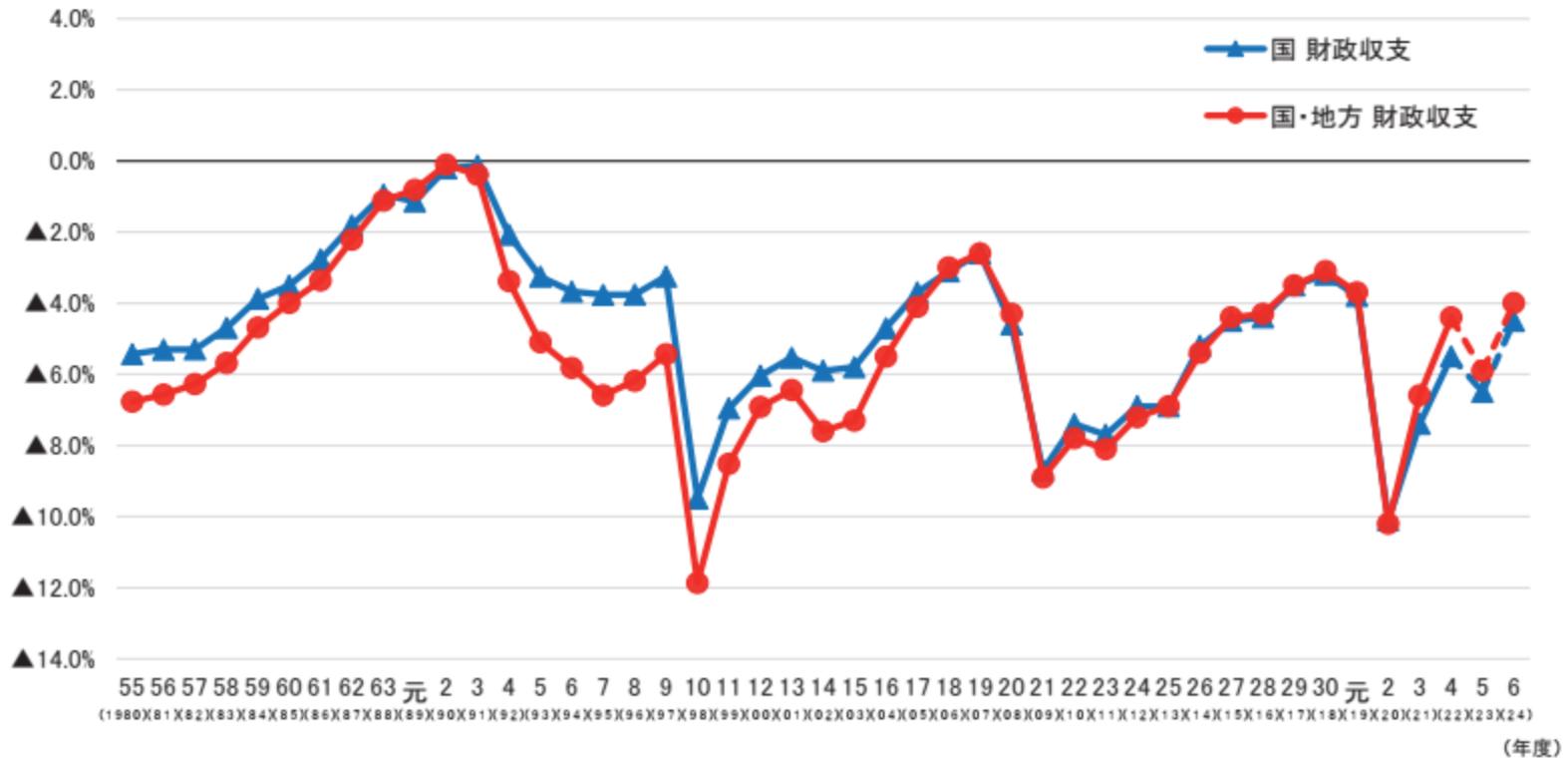
資料：総務省「地方財政の状況」令和4年版地方財政白書ビジュアル版（令和2年度決算）

# 国の一般会計の歳出・税収，公債発行額の推移



資料「令和6年度予算のポイント」

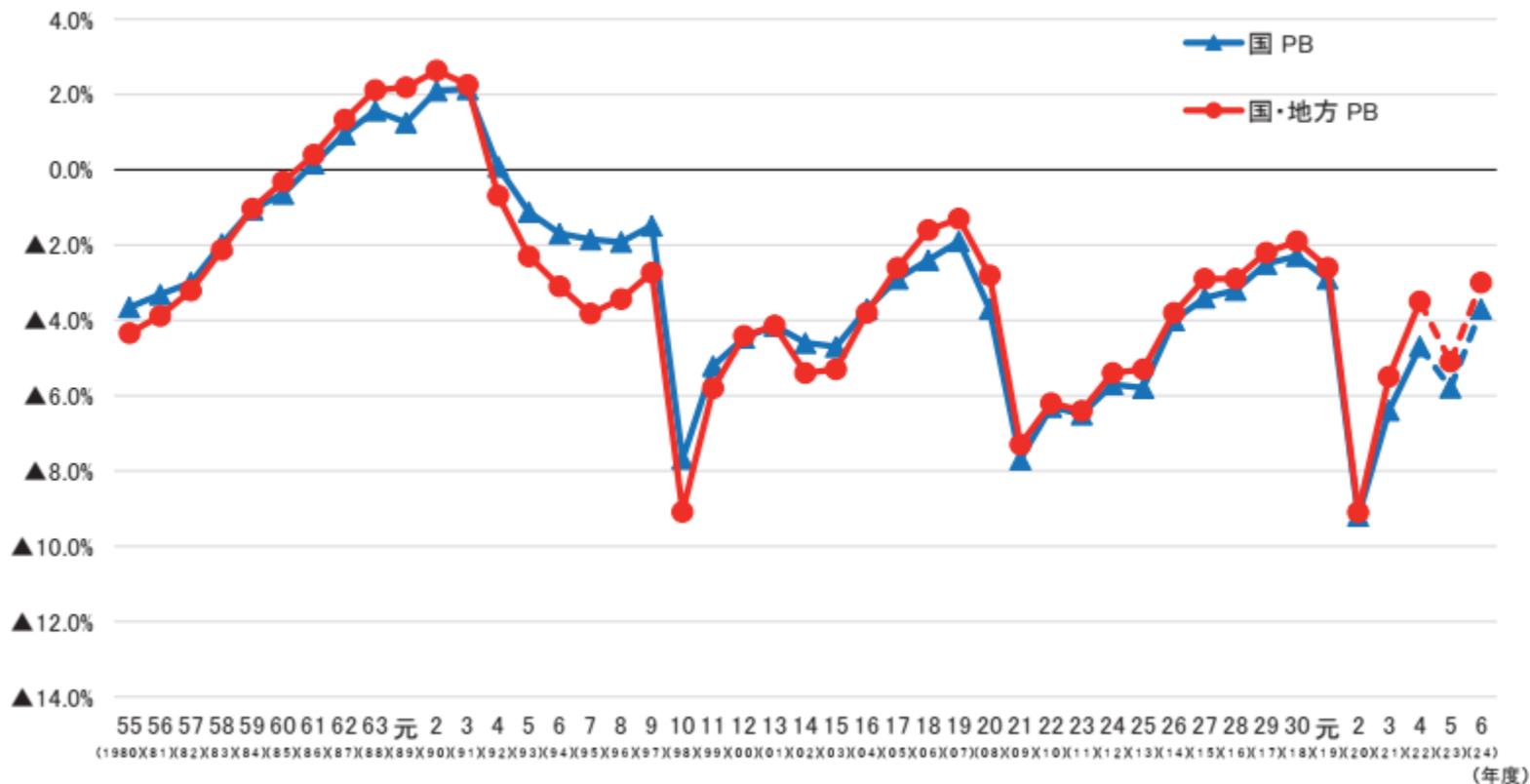
## ■ 財政収支対GDP比



(注1) 昭和55年度から平成5年度までは、93SNAベース。平成6年度以降は、08SNAベース。

(注2) 平成13年度以前の国財政収支、国・地方財政収支はSNAベースの純貸出(+)/純借入(-)を単純に合計したもの。平成14年度以降の国財政収支、国・地方財政収支は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日)(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額除き)ベースであり、単年度限りの特殊要因を除いていることに留意。

## ■ プライマリーバランス対GDP比

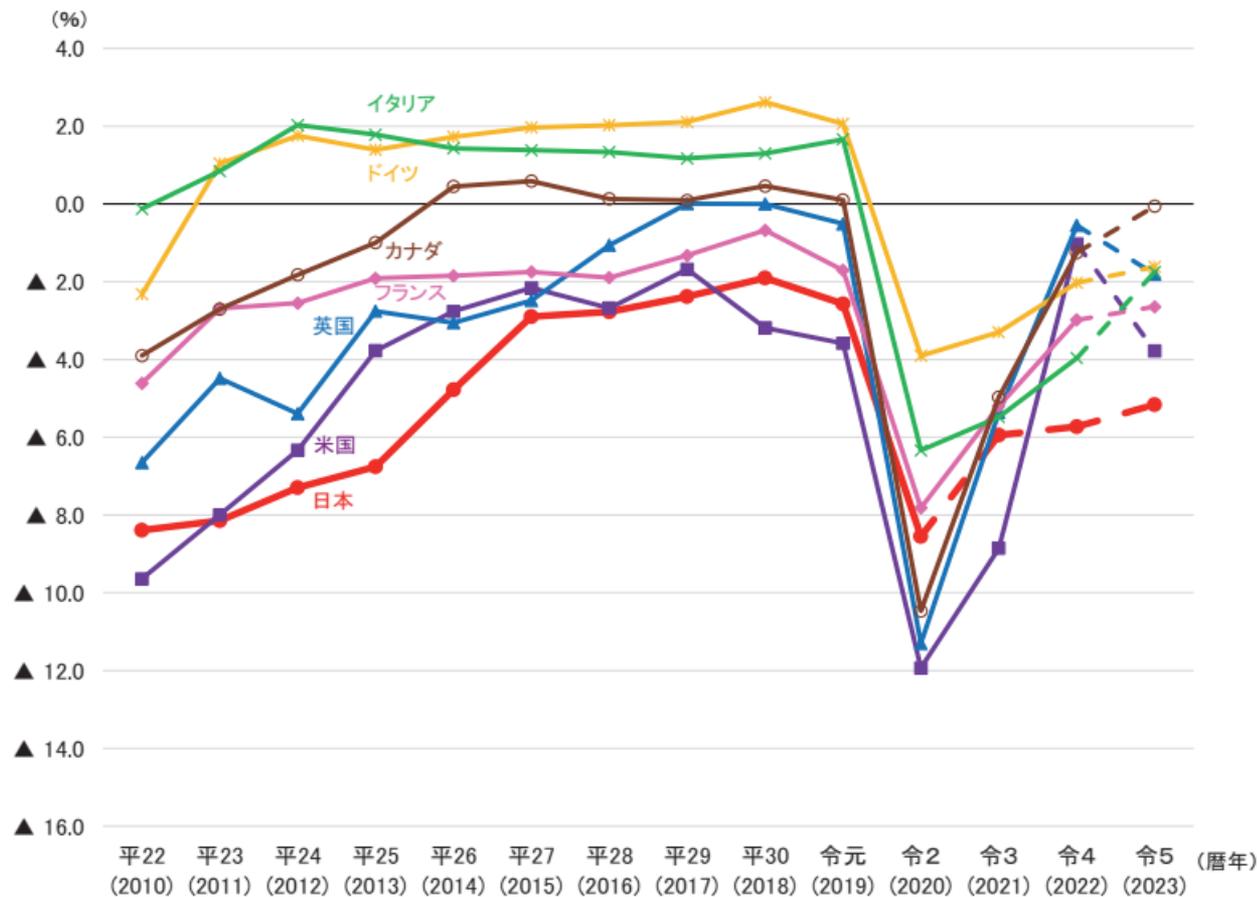


(注1)昭和55年度から平成5年度までは、93SNAベース。平成6年度以降は、08SNAベース。

(注2)平成13年度以前の国PB、国・地方PBはSNAベースのプライマリーバランス。平成14年度以降の国PB、国・地方PBは内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日)(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額除き)ベースであり、単年度限りの特殊要因を除いていることに留意。

### 13. プライマリーバランスの国際比較(対GDP比)

世界最高の債務残高対GDP比水準を抱える我が国においてこそ、PB黒字化を達成する必要性は高いですが、フロー収支でみて我が国の財政運営は引き締まったものとは言えません。また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応のため、令和2年(2020年)以降は大幅な赤字となっています。



一般政府の数値リーマンショックとコロナ禍のため各国の財政は軒並み悪化し、日本財政の深刻さは目立たない。1990年代からデータをとれば日本財政の深刻さは顕著に。

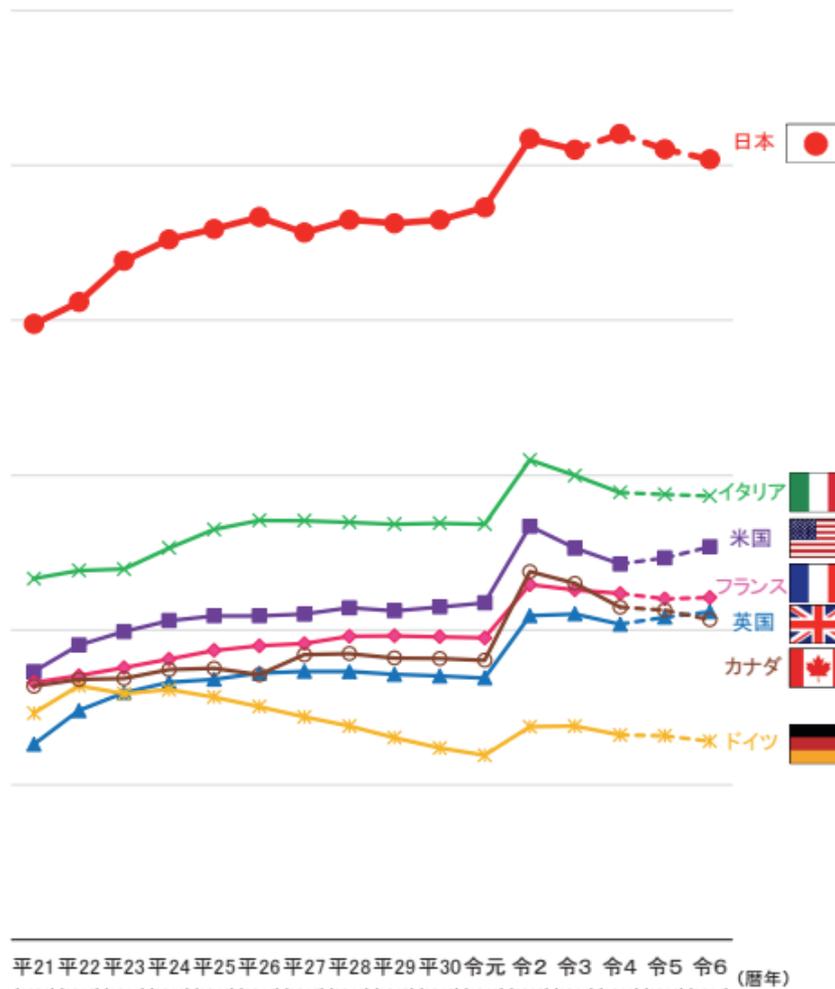
資料：「日本の財政関係資料」財務省  
令和6年4月

# グロスの債務残高（対GDP比）の国際比較

<全世界における順位(187カ国・地域中)>

<主要先進国の推移>

1	マカオ	0.0%	(%)
2	香港	1.9%	300
⋮			
74	韓国	51.3%	250
⋮			
118	ドイツ	69.0%	200
⋮			
126	中国	71.8%	150
⋮			
167	英国	105.2%	100
⋮			
171	フランス	113.0%	50
172	カナダ	115.1%	0
⋮			
177	米国	126.4%	
⋮			
183	イタリア	149.9%	
184	スーダン	187.9%	
185	ギリシャ	200.7%	
186	日本	255.1%	
187	レバノン	349.9%	



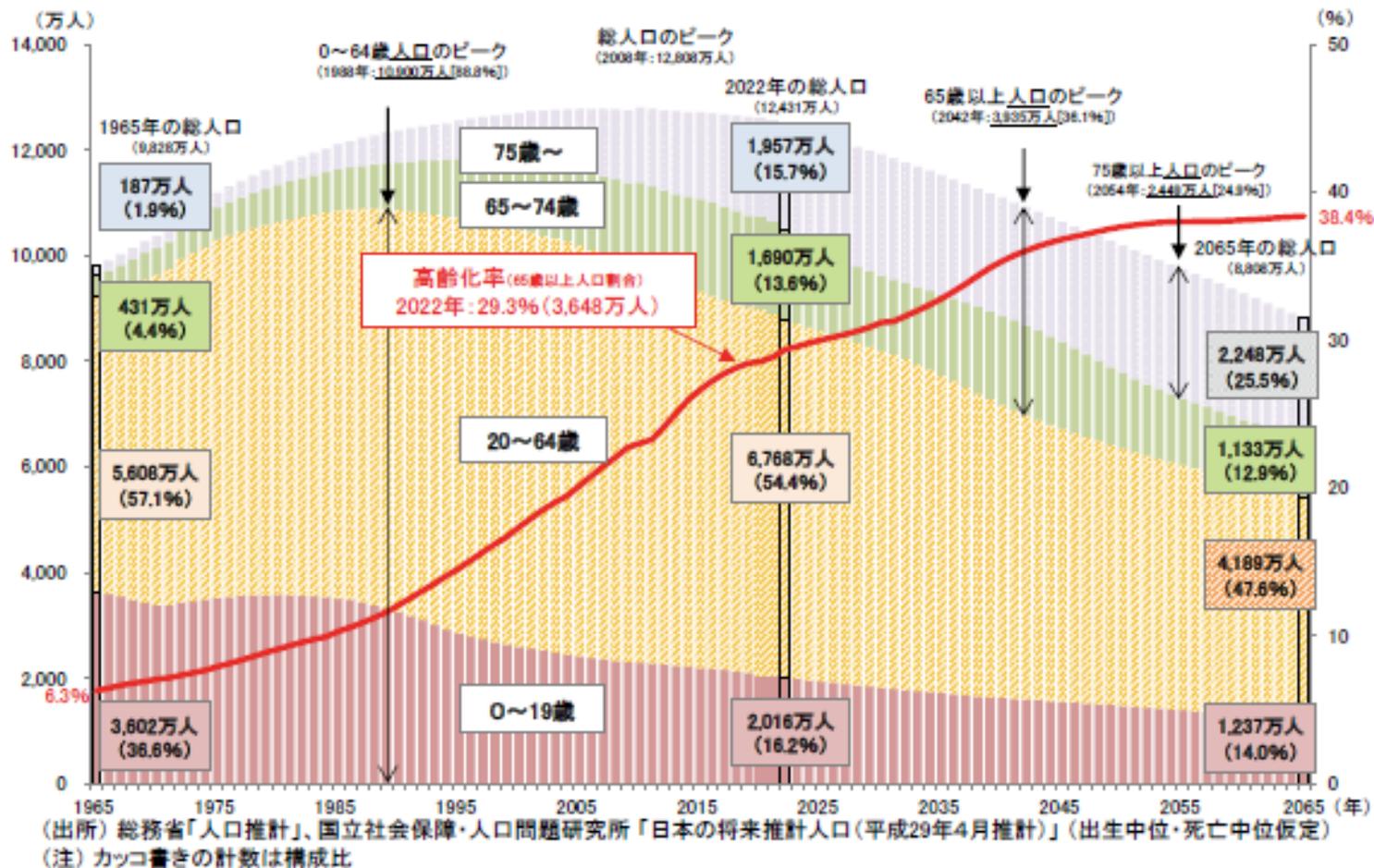
※ 数値は令和3年(2021年)の値。

資料：「日本の財政関係資料」財務省 令和6年4月

# 高齢化の進行

年金，医療，介護の支出増が予想される

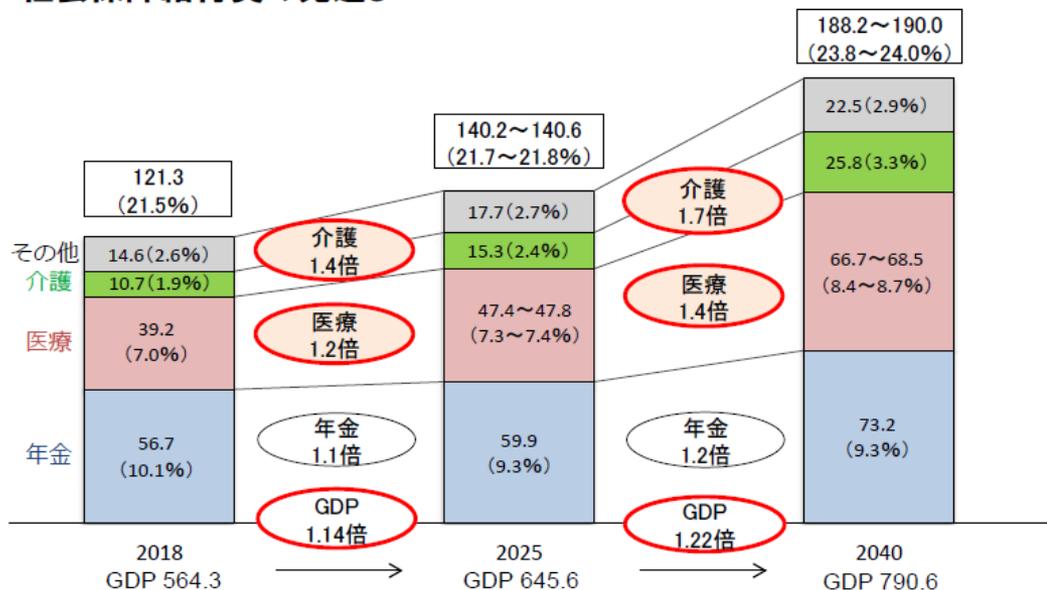
## 少子高齢化の進行



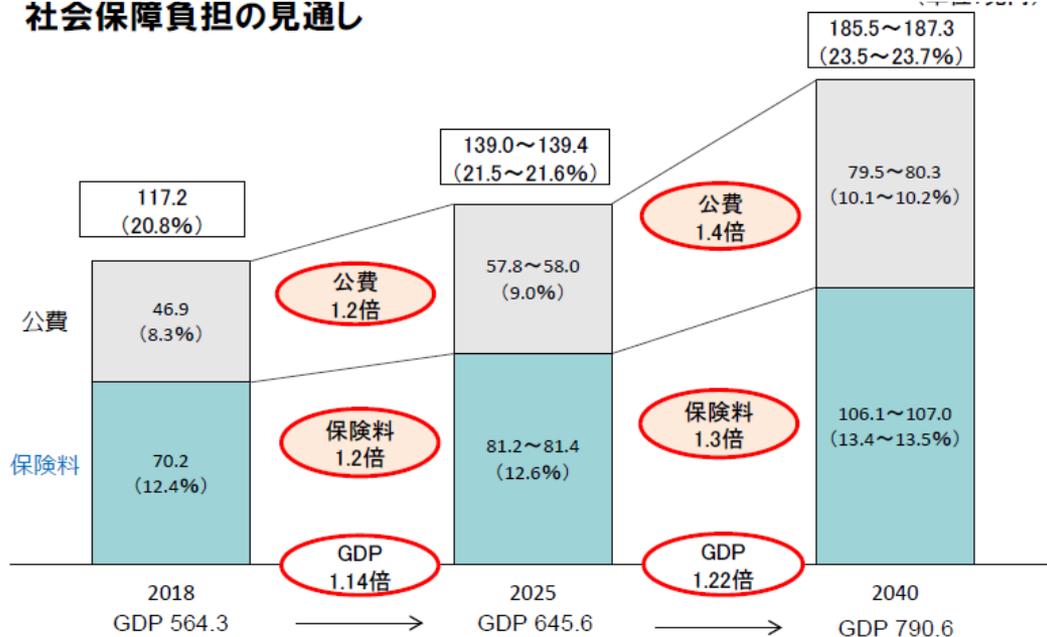
資料：「日本の財政関係資料」財務省 令和4年10月

# 社会保障給付費の見通し

(単位: 兆円)



# 社会保障負担の見通し



資料：「日本の財政関係資料」財務省 令和元年10月

(出典)内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(計画ベース・経済ベースラインケース)(30年5月)  
 (注)( )内の%表示はGDP比。

# 日本の財政の問題点

- 現時点で財政状況は極めて深刻
  - 経済成長で財政再建が果たせるか？
  - 支出の削減で対処可能か？
  - 貨幣発行で資金調達すれば問題ない？（MMT）
  - 「ばら撒き」は継続
    - 少子化対策，物価対策， ...

-----

- 高齢化の一層の進展
  - 社会保障費の負担増
  - 社会保障制度改革の必要性
- 増税の必要性
  - 反消費税ばかりの議論（マスコミ報道）
  - 望ましい税制は？

# 財政の役割

- 政府活動の根拠
  - 市場の失敗の是正（資源配分機能）
  - 所得再分配
  - 景気安定化
- 政府活動の財源調達
  - 租税，公債発行（借金）
  - 租税が経済活動に与える影響
  - 望ましい税制とはどのような税制か
  - 財政赤字の問題とは

# 政府活動の根拠(1)

- 「市場の失敗」への対処
  - 公共財
  - 外部性
  - 自然独占
  - 情報上の失敗
- 市場の失敗が存在しない場合
  - 市場は効率的な資源配分を実現する
  - 市場の失敗が存在する場合は、市場は効率的な資源配分を実現できない→政府活動の必要性

# 政府活動の根拠(2)

## • 所得再分配

- 市場で実現する所得分配は必ずしも公平とは言えない

## • 留意点

- 理想的な市場→貢献に応じた報酬
- 貢献原則だけで全て割り切れるわけではない
- 何ををもって公平とみなすかは価値判断に依存する。価値判断は多様。
- 不公平な分配は、独占や人為的な参入規制のせいかもしれない  
(市場のせいではない)
- 再分配政策→人々の労働意欲，教育・職業訓練に影響
  - 分配の公平性 と 資源配分の効率性 の間のトレードオフ
- 公的年金・医療保険の経済理論的根拠は保険市場の失敗であり，再分配ではない

# 政府活動の根拠(3)

- 景気安定化
  - ケインジアン的な見方 vs. 古典派的な見方
- ケインジアン
  - 財政赤字をあまり問題しない
    - 乗数効果: 減税, 公共事業の短期的な需要拡大効果を重視
- 異なる見解
  - 公共事業 → 将来の生産力に与える効果
  - 財政赤字 → 資本蓄積に与える影響 → 将来のGDPの低下
  - リカードの等価定理
    - 財政赤字は無害と主張

# 大きな政府か小さな政府か

## •大きな政府

- 政府に積極的な役割を求める考え方
  - 福祉国家主義
  - 重商主義的介入
  - ケインジアン

## •小さな政府

- 市場メカニズムの役割を重視し，政府は民間の自由な経済活動をなるべく阻害しない方が望ましいという考え方
  - 古典派，マネタリスト，「政府の失敗」を重視

## 大きな政府か小さな政府か(2)

- 市場の失敗 vs. 政府の失敗
  - 重商主義的な政策（産業政策）
    - 市場の失敗が存在するか
    - 政府が賢明な政策を実行できるか（政府の失敗）
- 市場の所得分配機能をどう評価するか
  - 公平性についての哲学の違い
  - 再分配政策の効果，資源配分に与える影響
    - 雇用や労働供給に与える影響
    - 人的資本投資（教育，職業訓練）に与える影響
  - 公平性と資源配分の効率性のトレードオフをどう評価するか

# 政府活動の財源調達

- 望ましい税制とは
  - 公平性と効率性
  - 生涯における課税ベース
- 租税が経済活動に与える影響
  - 個別物品税の帰着
  - 労働所得税の効果
  - 資本所得税の効果
  - 課税の長期的効果（資本蓄積に与える影響）
  - グローバル化と国際課税
- 財政政策の効果
- 国債の負担
  - 赤字財政の何が問題か

# まとめ

## 1) 政府活動の根拠, あり方

- 「市場の失敗」に対する対処
  - 同時に「政府の失敗」も考慮することが重要
- 所得再分配

## 2) 政府活動を支える財源調達

- 租税, 公債発行
  - 望ましい税制, 国債の負担
- 公共経済論Iでは, 上記の2) の問題を扱う